

令和 5 年 6 月 3 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K00471

研究課題名(和文) 地域防災活動を推進するローカルメディアの創発

研究課題名(英文) Creativity Development of Local Media for Disaster Risk Reduction

研究代表者

近藤 誠司 (KONDO, Seiji)

関西大学・社会安全学部・教授

研究者番号：60734069

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災以降、わが国では、あらゆる組織や団体、地域や個人が防災活動に尽力することが求められている。しかし、政府や行政機関による働きかけが、かえってネガティブな態度を醸成してしまう問題が生じている。そこで本研究では、どのような取り組みを為せばポジティブな心性が生まれるのか実証的な研究をおこなうことにした。

神戸市長田区、滋賀県草津市、京都府京丹波町、そして福井県福井市において、地域の文脈に即したローカルメディアを活用して、災害情報を共有するための持続的な実践を行ったところ、いずれの地域においても防災意識の向上が見られ、防災行動に関してもポジティブな変容が見られた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

災害列島とも言われる日本社会は、グローバル社会の中にあって、格別に防災活動が熱心に推進されているという特性を持っている。そのため、持続的な取り組みを行い、その効果を実証的に測定し、多様な知見を蓄積していくことは、世界のリーディングケースを生み出すポテンシャルがあると言えるだろう。

防災活動は、とかく「やらないよりもやったほうがよい」という精神論に囚われたり、マンネリズムに陥ったりしがちである。しかしそれでは、実質的に防災対応力を高めることはできない。そこで本研究では、そうした難点を乗り越える糸口を模索するため、災害情報の活用策の観点から、様々な地域で適用可能なアプローチを模索した。

研究成果の概要(英文)： Since the Great East Japan Earthquake, all organizations, groups, communities, and individuals in Japan are expected to make efforts in disaster reduction activities.

However, the problem has arisen that the government and administrative agencies' efforts to encourage people to take action have instead fostered negative attitudes. Therefore, in this study, we conducted an empirical research to find out what kind of efforts can create a positive mentality.

Sustained practices in Nagata-ku, Kobe; Kusatsu City, Shiga Prefecture; Kyotamba Town, Kyoto Prefecture; and Fukui City, Fukui Prefecture, in sharing disaster information through local media that are relevant to the local context, have all resulted in increased disaster awareness and positive changes in disaster prevention behavior in these areas.

研究分野：災害情報論

キーワード：災害情報 リスクコミュニケーション 地域防災 防災教育 ローカルメディア アクションリサーチ  
社会的逆機能 リアリティ

## 1. 研究開始当初の背景

東日本大震災以降、災害対策基本法が改訂され、わが国ではあらゆる地域、組織・団体、個人が、防災に取り組むことを要請されるようになった。その結果、確かに防災の担い手が増え、防災力の向上が図られるようになってきた。防災に関するハードウェアの整備のみならず、このように防災のソフトウェアが進展していることを、適切に評価する必要があるだろう。

そのため、パターナリスティックで一律的な働きかけが、かえって防災に背を向ける人を増やす「社会的逆機能」を生じさせていることにも配慮していかなければなるまい。たとえば、高知県では「震前過疎」（津波災害が起きるまえに故郷を離れてしまう状況）の問題が指摘され、関西圏では「避難放棄」（津波避難の対策を講じること自体をあきらめてしまう姿勢）などの事例が報告されている。さらに、一度は積極的に取り組み始めたものの、同じような訓練メニューを繰り返すうちにマンネリ化してしまい、防災リーダーが「燃え尽き症候群」に陥ってしまうような苦境も散見されている。

首都直下地震や南海トラフ巨大地震のリスクが高まり、豪雨災害や土砂災害が頻発するわが国では、防災のハードウェアと同じように、防災のソフトウェアもそのありかたを「モニタリング／メンテナンス」しなければならない局面に至っている。しかし、そのための知見は、まだわが国では——そして世界でも——十分に蓄積されてきているとは言い難い。

## 2. 研究の目的

災害に見舞われるリスクは、人類が滅亡するまで、いつの日までも消えて無くなることはない。したがって、上述した「社会的逆機能」や「マンネリズム」の壁を乗り越えて、息の長い取り組みが持続されるようにするための知見——スタートアップだけでなくランニングしていくための手立て——を蓄積していくことが求められている。

そこで本研究では、防災のソフトウェアの仕組みの中に「モニタリング／メンテナンス」の作用を埋め込むべく、地域特性を生かした独自のローカルメディアを活用して情報共有を図りながら持続的に防災活動を行うアクションリサーチ（共同実践プロジェクト）を企画し、実際にどのような効果が得られるのか——プラスの効果のみならずマイナスの効果も生じているのか——実証的な分析を行うことにした。

## 3. 研究の方法

研究フィールドは次の4か所である。神戸市長田区真陽地区、滋賀県草津市、京都府船井郡京丹波町、そして、福井県福井市高須集落である。

神戸市長田区真陽地区は、いわゆるインナーシティで、人口稠密な場所である。南海トラフ巨大地震では、最悪の場合、津波で地区の8割が浸水する想定となっている。ここでは、防災の拠点となる小学校において、校内放送を活用した防災学習プロジェクトを実施し、その効果を測定する。主な対象は小学生児童、そして保護者である。

滋賀県草津市は、琵琶湖沿岸に位置し、鉄道や道路の利便性が高い、人口増加中のベッドタウンである。ここでは、地震災害や豪雨災害に備えるために、コミュニティFM放送を活用して、市民に向けて防災情報を日常的に提供するプロジェクトを実施し、その効果を測定する。

京都府船井郡京丹波町は、過疎化が進む中山間地域で、土砂災害などに備える必要がある。ここでは、ケーブルテレビの自主放送チャンネルを通じて、町民に向けて防災情報、ならびに火災予防の情報を持続的に提供するプロジェクトを実施し、その効果を測定する。

福井県福井市高須集落では、現在およそ30世帯ほどが暮らしている。実質的な高齢化率が7割ほどの山間集落で、土砂災害のハイリスクゾーンである。高齢世帯に向けて「防災のかわら版」を定期的に配布して、その効果を測定する。

いずれのフィールドにおいても、アクションリサーチの身構えによって、関係当事者と大学側が共同で実践をマネジメントするアプローチを採用する。

## 4. 研究成果

対象者の年齢や地勢の対比を考えて、ここでは、神戸市長田区真陽地区（小学生児童たち）と福井県福井市高須集落（高齢者たち）の共同実践における成果の一部を記述する。

（1）神戸市長田区真陽地区にある小学校では、毎週月曜日の昼休みに、防災を主題とした内容で、5分～8分程度の放送を実施している。原稿を作成するのは、放送委員児童と大学生で、放送はライブで行う。主に児童がアナウンサー役を務めている。2014年度を皮切りに、通算で250回以上の実践を行った。なお、2023年5月現在も実施中である。

教室で放送を聴いている（だけの）児童に対して、どのような効果があったのか測定するために、「おもしろかったか」、「勉強になったか」を、放送が終わるたびに挙手アンケートで確かめている。児童たちは5点満点で、「良かった／悪かった」を回答する。

2019年度の高学年児童の結果を示す。図-1は「おもしろかったか」、図-2は「勉強になったか」の平均の推移である。

これを見ると一目瞭然であるが、どちらの指標もアップダウンがあるものの、1年を通して見たときに右肩上がりになっていて、決してマンネリ化していないことがわかる。

身近なローカルメディアを通して、身近な同級生が短い時間で語り掛けてくれる手法を使えば、6年間を通して防災を学び続けることができることが実証された。

なお、放送委員児童に対するヒアリング調査の結果からは、低学年のころは放送内容をキャッチアップすることが難しいときもあったが、「何か大事な放送をしてくれている」ことは理解していたという。そして、4年生くらいから、「自分も伝え手になれるかもしれない」という期待感を持ちながら防災放送を聴いていたことから、一気に関心が高まっていったのだという。

コロナ禍において、2020年度の半年間、放送を中断したことがあった。このとき、児童たちの防災関心度は全体的に下がってしまった。しかし、防災放送のプロジェクトを再開すると、再びすぐに盛り返した。このことから、持続的にローカルメディアで情報を共有していく枠組みが児童にプラスの影響を与えていることが確かめられた。

(2) 福井県福井市高須集落では、土砂災害・豪雨災害に対する防災意識を高めるために、手作りの「防災かわら版」を毎月発行している。2023年5月現在ですでに62号を数える。この取り組みに対して、住民の8割はポジティブに受け止めている。そこで、このローカルメディアのどのような点が良いと感じられているのか、質問紙調査を実施して要素分析を行った(表-1)。

表-1 防災かわら版に関する評価 (5点満点)

項目	内 容	平均	SD
A	カラーで印刷していること	4.9	0.49
B	文字が大きいこと	4.6	0.78
C	写真が多いこと	4.5	0.87
D	情報量が多すぎないこと	4.5	0.87
E	わかりやすいこと	4.5	0.86
F	高須の話題が掲載されていること	4.6	0.78
G	防災の豆知識が掲載されていること	4.6	0.79
H	斜面の簡易観測活動がわかること	4.2	0.90
I	この春から月1回発行していること	4.5	0.86
J	大学生の思いが伝わること	4.8	0.66
K	記録として残せること	4.7	0.69
L	すでに4年目になること	4.5	0.80
M	価格が無料であること	4.9	0.49

(3) 上述した知見は、どの小学校でも校内放送が奏功する、どの山間集落でもかわら版が適合する、ということの意味しているわけではない。そうではなくて、ローカルな文脈にフィットしたローカルメディアを「創発する」——共同で育くむ——ことが求められていることを意味している。そのようにメディアを機能されれば、持続的な防災活動を下支えする——自分たちの到達点を「モニタリング/メンテナンス」する——情報共有策として寄与することであろう。

フィールドのひとつ、京都府船井郡京丹波町では、ケーブルテレビの自主放送チャンネルに多くの住民が日常的に接触していることから、毎日6回、「火の用心CM」を放送して、防火意識が高まるのか測定している。実践は、すでに7年になる。この取り組みの認知率は7割を超え、プラスの効果があることがアンケート調査によって確かめられている。ただし同時に、マンネリ化しているとの声もあがっている。端的に言えば、ひとつのローカルメディアに頼ることにほのぼのと限界があることを示している。したがって、クロスメディア戦略を実施して、「キャンペーン」を展開することが求められるだろう。もちろん、インターネットメディアなども、その選択肢のひとつになるに違いない。しかしもう一度繰り返せば、情報が贈り物として受け止められるような関係性を構築こそそが肝要である。こうした観点をふまえて、本研究はここで閉じることなく、さらに継続していく予定である(4つのフィールドとも2023年度も継続中)。

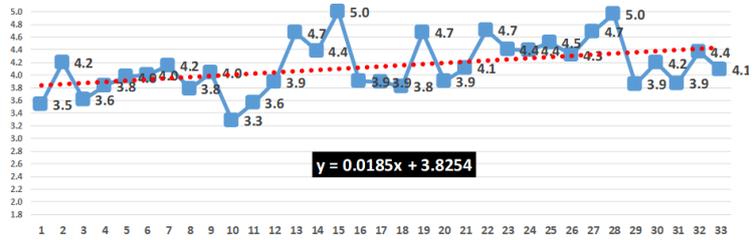


図-1 「おもしろかったか」平均点の推移 (2019年度)

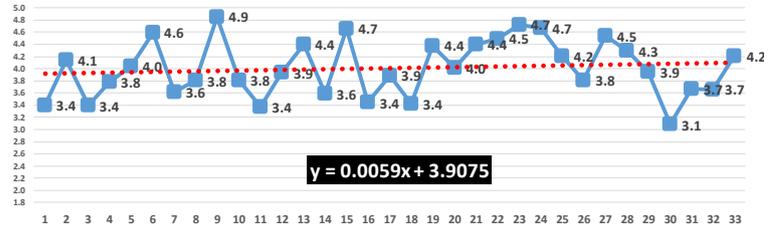


図-2 「勉強になったか」平均点の推移 (2019年度)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計22件（うち査読付論文 19件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 14件）

1. 著者名 近藤誠司・小山倫史	4. 巻 22
2. 論文標題 限界集落の避難行動計画策定に関する基礎的考察 福井市高須集落 令和3年7月20日の大雨に関する住民調査から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地区防災計画学会誌	6. 最初と最後の頁 72-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤誠司・政岡希実	4. 巻 12
2. 論文標題 防災行政無線を活用した防災意識向上策の評価分析 福島県西郷村におけるアクションリサーチ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会安全学研究	6. 最初と最後の頁 63-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 近藤誠司	4. 巻 20(1)
2. 論文標題 アクションリサーチ その可能性の中心 校内防災放送プロジェクトを題材として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 災害情報	6. 最初と最後の頁 157-166
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 近藤誠司	4. 巻 103(12)
2. 論文標題 インフォデミック 問われた報道のありかた	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 治療	6. 最初と最後の頁 1516-1520
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤誠司	4. 巻 86
2. 論文標題 COVID-19報道の検証を試みる 自然災害の報道との比較から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 公衆衛生	6. 最初と最後の頁 620-626
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤誠司	4. 巻 42(2)
2. 論文標題 民生委員の災害対応活動における課題に関する基礎的考察 - 兵庫県尼崎市におけるアンケート結果から -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 自然災害科学	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤誠司	4. 巻 11
2. 論文標題 COVID-19 インフォデミックの諸相	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会安全学研究	6. 最初と最後の頁 85-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤誠司・中野充博	4. 巻 11
2. 論文標題 コロナ禍における聴覚障害者の防災意識調査 滋賀県草津市におけるアンケートから	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会安全学研究	6. 最初と最後の頁 109-124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤誠司・土田昭司	4. 巻 11
2. 論文標題 コロナ禍における在外邦人の実態調査 関西大学校友会海外支部員を対象としたアンケート	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会安全学研究	6. 最初と最後の頁 125-136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤誠司	4. 巻 11
2. 論文標題 コロナ禍の情報空間に関する基礎的考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会安全学研究	6. 最初と最後の頁 3-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤誠司	4. 巻 1-2
2. 論文標題 校内放送を活用した持続的な防災教育プロジェクトの影響評価 小学生児童の6年間の防災意識の変化に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 防災教育学研究	6. 最初と最後の頁 83-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤誠司・國重舞	4. 巻 1-2
2. 論文標題 大学時代における災害ボランティア活動の影響に関する基礎的考察 国際ボランティア学生協会IVUSAを対象としたアンケート調査より	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 防災教育学研究	6. 最初と最後の頁 105-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤誠司	4. 巻 4-1
2. 論文標題 オープンプラットフォームがもたらす社会的なつながりに関する基礎的考察 コロナ禍における教材動画制作プロジェクトのポテンシャル	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会貢献学研究	6. 最初と最後の頁 21-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤誠司	4. 巻 4-1
2. 論文標題 コロナ禍における視覚障害者の防災意識調査 尼崎市「ひかり学級」受講者を対象として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会貢献学研究	6. 最初と最後の頁 51-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤誠司	4. 巻 40-4
2. 論文標題 危機一髪事例から考える余裕避難の重要性 - 2017年九州北部豪雨時の朝倉市平榎集落における住民の避難行動 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 自然災害科学	6. 最初と最後の頁 441-452
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤誠司・小山倫史	4. 巻 21
2. 論文標題 限界集落の土砂災害対応計画策定に向けた共同実践 福井市高須集落におけるアクション・リサーチの効果測定	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地区防災計画学会誌	6. 最初と最後の頁 38-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤誠司	4. 巻 2-1
2. 論文標題 コロナ禍が児童の防災学習意欲に与えた影響 校内防災放送プロジェクトの動向に着目した傾向分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 防災教育学研究	6. 最初と最後の頁 47-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤誠司・李 舒迪・王 斤伯・蔡 一然	4. 巻 12
2. 論文標題 コロナ禍に入って1年半を経過した在外邦人の状況 関西大学校友会海外支部員を対象としたフォローアップ調査	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会安全学研究	6. 最初と最後の頁 33-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤誠司・小山倫史	4. 巻 22
2. 論文標題 限界集落の避難行動計画策定に関する基礎的考察 福井市高須集落 令和3年7月29日の大雨に関する住民調査から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地区防災計画学会誌	6. 最初と最後の頁 72-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 近藤誠司・石原凌河	4. 巻 1-1
2. 論文標題 “360度の学び合い”を重視した持続的防災学習の検討 和歌山県広川町・こども梧陵ガイドプロジェクト	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 防災教育学研究	6. 最初と最後の頁 67-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤誠司	4. 巻 1-1
2. 論文標題 われわれはなぜ防災教育をおこなうのか 倫理の虚構性を超克するための理論的検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 防災教育学研究	6. 最初と最後の頁 31-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 近藤誠司	4. 巻 16
2. 論文標題 コロナ禍における社会的なつながりの再考 地区防災活動の中に見出された関係性の変容をめぐる基礎的考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地区防災計画学会誌	6. 最初と最後の頁 71-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計27件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 近藤誠司・小山倫史・西村公貴
2. 発表標題 理論と実践の相互補完の重要性 ~「避難スイッチ」のポテンシャルティ~に関する考察
3. 学会等名 地区防災計画学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 近藤誠司・小山倫史
2. 発表標題 山間集落における避難計画策定の試み 福井市高須集落の実践から「防災」の位置づけを再検討する
3. 学会等名 地区防災計画学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 土田昭司・元吉忠寛・近藤誠司・静間健人・浦山郁・小村佳代
2. 発表標題 2020年8月における新型コロナウイルス感染症流行への人々の反応
3. 学会等名 日本リスク学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 近藤誠司・土田昭司
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症流行にともなう海外在住日本人の状況
3. 学会等名 日本リスク学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小山倫史・近藤誠司・小林泰三・芥川真一・佐藤毅・中田勝行・下嶋一幸
2. 発表標題 住民の防災意識および地域防災力の向上のための住民参加型斜面計測・モニタリングシステムの構築 - 福井市高須町の事例
3. 学会等名 地盤工学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 近藤誠司
2. 発表標題 防災教育学領域におけるアクション・リサーチ BACEVモデルからの考察
3. 学会等名 防災教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 近藤誠司・柴田悠馬
2. 発表標題 地区防災計画策定事業による住民の意識と行動の変容 草津市山田小学校区 4年目の実態調査
3. 学会等名 地区防災計画学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 近藤誠司・谷岡 茜・廣瀬友乃・濱崎采如・島本航太・小山倫史
2. 発表標題 山間集落における地域防災力向上策の検討 福井市高須集落におけるアクションリサーチ
3. 学会等名 地区防災計画学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 趙 鎮杓・近藤誠司
2. 発表標題 高齢者の防災意識に対するメディア効果 京丹波CATVにおける多重的な災害情報発信事例を通して
3. 学会等名 地区防災計画学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 趙 鎮杓・尾山諒太・近藤誠司・西村公貴
2. 発表標題 CATVを通じた防災力向上キャンペーン 京丹波町におけるアクション・リサーチ
3. 学会等名 日本災害情報学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 近藤誠司・押井菜摘・西村公貴・趙 鎮杓
2. 発表標題 “身近なお手本”がもたらす防災行動の促進効果 京丹波町CATV：「安心ほっとさん」の影響分析
3. 学会等名 日本災害情報学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 近藤 誠司・志水 麻佑子
2. 発表標題 校内放送を活用した持続的な防災学習の教育的効果 - 心のレジリエンスに着目して -
3. 学会等名 安全教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 近藤誠司
2. 発表標題 計画策定をめぐる連携と連帯 トロッコ列車問題を援用した基礎的考察
3. 学会等名 地区防災計画学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中村充博・近藤誠司
2. 発表標題 地区防災計画策定作業を通じた住民の意識変容 草津市山田学区におけるアンケート調査から
3. 学会等名 地区防災計画学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西村公貴・近藤誠司
2. 発表標題 ケーブルテレビ網を活用した防災情報周知策の検討 京丹波町質美地域における音声告知放送の実践から
3. 学会等名 地区防災計画学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小山倫史・近藤誠司・小林泰三・芥川真一・佐藤毅・中田勝行・下嶋一幸
2. 発表標題 福井市高須町における OSV を活用した土砂災害に対する防災活動について 住民参加型の防災活動(その1)
3. 学会等名 地盤工学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 近藤誠司・小山倫史
2. 発表標題 限界集落における防災意識向上策の検討 福井市高須町・防災瓦版「たかすいかす」の実践
3. 学会等名 日本災害情報学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西村公貴・近藤誠司・松尾晃大・芥田慶佑
2. 発表標題 “火の用心”CMキャンペーン効果に関する分析 京丹波町ケーブルテレビにおけるアクション・リサーチ
3. 学会等名 日本災害情報学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小山倫史・近藤誠司・小林泰三・芥川真一・佐藤毅・中田勝行・下嶋一幸
2. 発表標題 山間地域における住民参加型斜面監視・モニタリングシステムの構築
3. 学会等名 地盤工学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小山倫史・近藤誠司
2. 発表標題 限界集落における防災力向上策 ～福井市高須集落におけるアクションリサーチ～
3. 学会等名 社会貢献学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 近藤誠司
2. 発表標題 校内防災放送の長期的な教育効果に関する基礎的考察 神戸市長田区真陽小学校におけるアクション・リサーチから
3. 学会等名 日本安全教育学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松尾晃大・近藤誠司・西村公貴・芥田慶祐
2. 発表標題 “火の用心”CMのキャンペーン効果に関する分析 -京丹波町ケーブルテレビにおけるアクション・リサーチ-
3. 学会等名 日本災害情報学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 乾川敬一郎・近藤誠司・奥野隼人・小山倫史
2. 発表標題 山間集落における防災意識向上策の検討
3. 学会等名 社会貢献学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小森翔太・近藤誠司
2. 発表標題 地区防災計画策定事業のポテンシャルティ 滋賀県草津市山田学区における実践事例から
3. 学会等名 社会貢献学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 白永葉瑠香・芥田慶祐・前田和輝・長谷川奈々・近藤誠司
2. 発表標題 CATVを活用した防災力向上キャンペーンの効果測定 京都府京丹波町における実践事例から
3. 学会等名 社会貢献学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 広渡稚菜・大西景子・奥井柚子・林 亮佑・近藤誠司
2. 発表標題 防災学習の長期的な効果に関する基礎的考察
3. 学会等名 社会貢献学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 近藤誠司
2. 発表標題 社会貢献における「目標」設定に関する理論的考察 EfficiencyとContingencyの観点から
3. 学会等名 社会貢献学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 近藤誠司	4. 発行年 2022年
2. 出版社 関西大学出版部	5. 総ページ数 211
3. 書名 災害報道とリアリティ 情報学の新たな地平	

1. 著者名 近藤誠司	4. 発行年 2022年
2. 出版社 関西大学出版部	5. 総ページ数 208
3. 書名 防災教育学の新機軸 まなび合いのアクションリサーチ	

1. 著者名 近藤誠司	4. 発行年 2023年
2. 出版社 関西大学出版部	5. 総ページ数 -
3. 書名 コロナ禍と社会情報 インフォデミックの考現学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

近藤誠司ウェブサイト <https://kondoseiji.main.jp/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------